

兵庫県下の経済動向

令和元年 8 月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大している。輸出は足もとでは弱めの動きとなっており、個人消費は緩やかに持ち直している。また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が前年を上回った。

家電販売は、前年を上回った。

乗用車新車登録台数は、前年を上回った。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共工事請負金額は、前年を下回った。

輸出は、アジアを中心に減少し、前年を下回った。輸入についても、前年を下回った。

生産活動は、5月の鉱工業生産指数でみると、前年を下回った。

雇用関係では、有効求人倍率は前月を下回り、新規求人数は前年を下回った。

また、5月の所定外労働時間は前年を上回り、常用労働者数、一人当たり名目賃金は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回った。

(特に断りのない限り計数は6月分)

兵庫C I及び兵庫D Iから見た県内の景気動向

5月の兵庫C Iは、先行指数 108.03、一致指数 99.9、遅行指数 97.1 となった。

5月の兵庫D Iは、先行指数 28.6%、一致指数 75.0%、遅行指数 62.5%となった。

兵庫C Iは、先行指数、一致指数ともに2か月連続で前月差増、遅行指数は2か月ぶりに前月差増となった。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、下げ止まりを示している。」としている。

*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

6月の県鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済、速報)は105.2、前月比1.1%減で2か月連続低下、出荷指数は103.8、同0.4%減で2か月ぶりに低下、在庫指数は114.6、同3.2%増で2か月ぶりに上昇した。

原指数は、生産は前年同月比1.2%増で2か月ぶりに上昇、出荷は同1.9%減で5か月連続低下、在庫は同7.2%増で5か月連続上昇した。

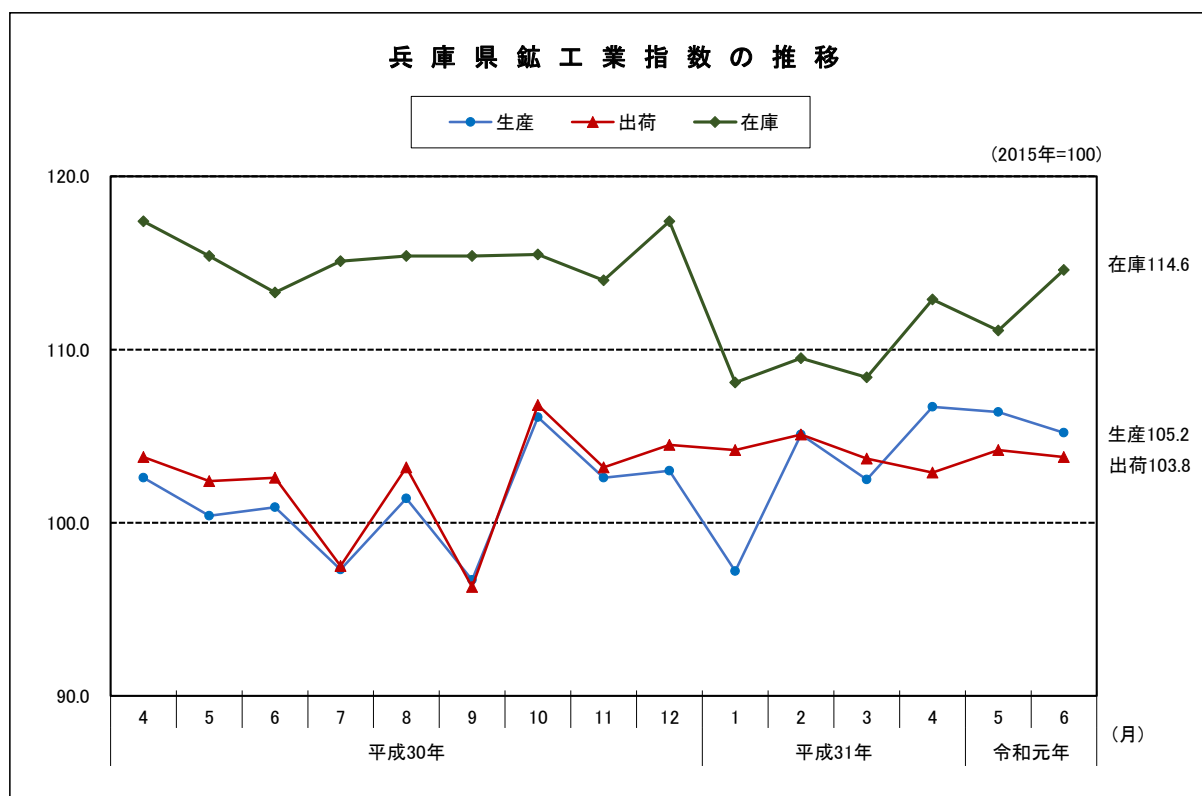
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「電気・情報通信機械工業」(搬送装置等)が0.6%、「輸送機械工業」(旅客車等)が6.6%、「食料品工業」(清酒等)が4.9%各々増加し、「鉄鋼・非鉄金属工業」(鑄鉄管等)が3.9%、「金属製品工業」(ガス湯沸器等)が7.5%、「生産用機械工業」(熱交換器等)が11.3%、「汎用・業務用機械工業」(圧縮機等)が1.9%、「窯業・土石製品工業」(耐火れんが等)が9.7%、「化学工業」(酢酸等)が2.4%各々減少した。

県統計課は、基調判断を「一進一退で推移している。」とした。

6月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成27年=100)

区 分	季節調整済 指数	原 指 数		
		対前月比 増減 (%)	原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	105.2	▲ 1.1	107.5	1.2
出 荷	103.8	▲ 0.4	104.2	▲ 1.9
在 庫	114.6	3.2	115.3	7.2
在 庫 率	131.8	17.9	129.5	13.3

資料：兵庫県企画県民部統計課



6月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼・非鉄 金属工業	90.3	▲ 3.9	上昇	普通鋼鋼帯、ブリキ・ティンフリースチール、普通鋼冷延電気鋼帯、普通鋼冷延広幅帯鋼
			低下	亜鉛めっき鋼板、鋳鉄管、アルミニウム地金、特殊鋼冷間仕上鋼材
金属製品 工 業	95.2	▲ 7.5	上昇	超硬チップ、PC鋼より線、作業工具、プレハブ建築用軽量鉄骨系パネル
			低下	ガス温水給湯暖房機・風呂がま、石油温水給湯暖房機、ガス湯沸器、ワイヤロープ
生産用機械 工 業	97.7	▲11.3	上昇	コンクリート機械、歯切り盤・歯車仕上げ機械、その他の超硬工具、染色仕上機械
			低下	混合機・かくはん機・粉碎機、ショベル系掘削機械、個装・内装機械、熱交換器
汎用・業務用 機械工業	117.8	▲ 1.9	上昇	ボイラ部品、コンベヤ、自動調整弁、ポンプ
			低下	蒸気タービン部品、油圧機器、固定比減速機、圧縮機
電気・情報 通信機械 工 業	109.5	0.6	上昇	一般用タービン発電機、リチウムイオン蓄電池、搬送装置、非標準油入り変圧器(1万kVA以上)
			低下	無線位置測定装置、テレメータ・テレコントロール、ノート型パソコン、超音波応用装置
輸送機械 工 業	135.3	6.6	上昇	航空機用発動機部品、二輪自動車(125ml超)、旅客車、特装ボデー
			低下	駆動伝導・操縦装置部品、船用ディーゼル機関、懸架制動装置部品、特殊自動車
窯業・土石 製品工業	84.7	▲ 9.7	上昇	セメント、陶磁器製タイル、プレストレストコンクリート製品、遠心力鉄筋コンクリートパイプ
			低下	ファインセラミックス(構造材)、ほうろう鉄器製品、ガラス製容器類、耐火れんが
化学工業	124.4	▲ 2.4	上昇	酸化亜鉛、アクリル酸エステル、複合肥料、電気絶縁塗料
			低下	医薬品、酢酸、化粧品、溶剤系合成樹脂塗料
食料品工業	94.2	4.9	上昇	清酒、パン、肉製品、糖類
			低下	チーズ、精米、しょう油、小麦粉

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた6月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比2.1%減の111億10百万円と8か月連続で前年実績を割り込んだ。中旬以降に気温が平年を下回る日が相次ぎ、主力の夏物商材が振るわなかった。

衣料品のほか海外高級ブランドのかばんや靴を含む「身のまわり品」が苦戦し、「子供服・洋品」は2桁減となった。富裕層消費は引き続き好調で、高級時計などを含む美術・宝飾・貴金属は31.7%増。化粧品も0.7%増で増勢を維持した。

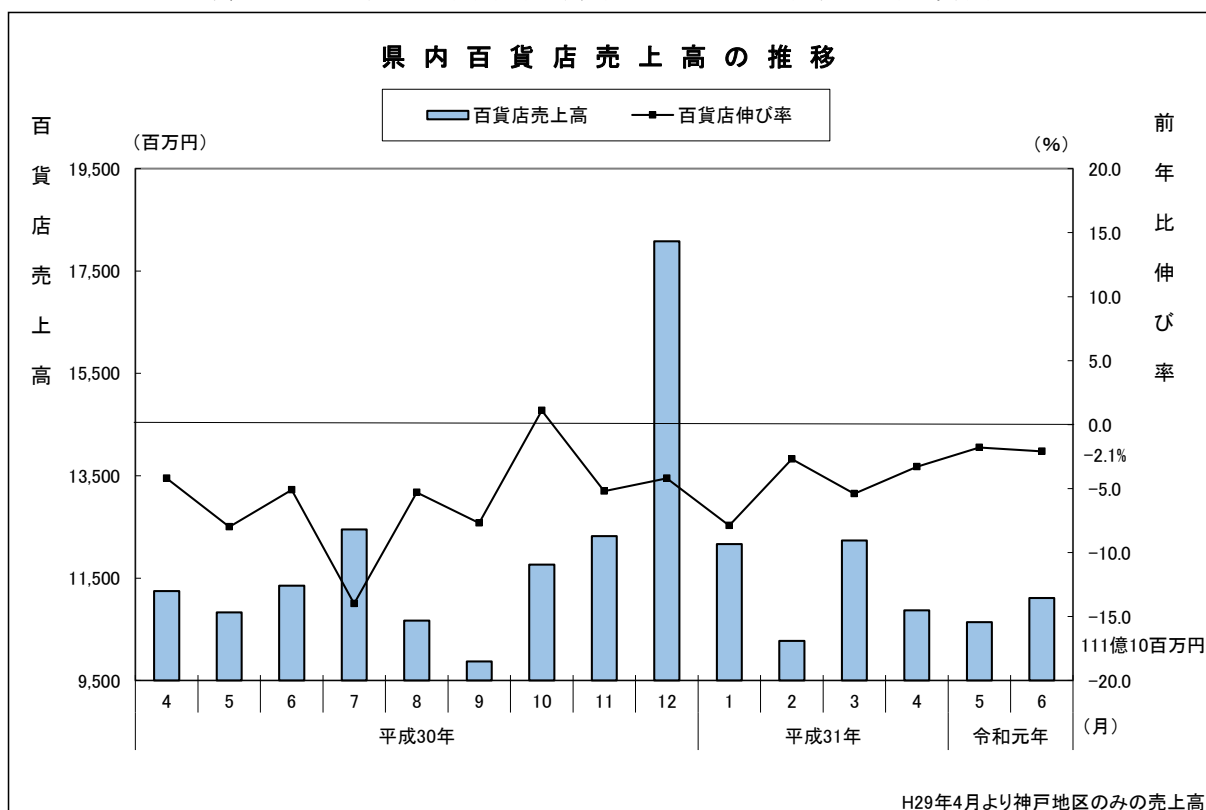
中元商戦は堅調。菓子が34.9%増、惣菜が29.0%増と大幅に伸びた。酒や缶詰を含むその他食料品は41.4%減。同協会は「お中元にビールや缶詰ではなく、洋菓子を贈る人が増えている。トレンドの変化と気温も影響したのでは」と分析する。

6月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳 士 服 ・ 洋 品	660	▲ 0.8
婦 人 服 ・ 洋 品	3,240	▲ 4.9
子 供 服 ・ 洋 品	185	▲ 21.3
そ の 他 衣 料 品	185	▲ 7.3
身 の ま わ り 品	965	▲ 3.3
雑 貨	2,105	9.6
家 庭 用 品	350	▲ 6.6
食 料 品	3,009	▲ 5.1
食 堂 ・ 喫 茶	298	11.7
サ ー ビ ス	65	3.0
そ の 他	43	▲ 11.4
計	11,110	▲ 2.1

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内7月の乗用車新車登録台数は14,942台、前年同月比2.8%増と4か月連続して前年同月の実績を上回った。

7月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は6,224台（前年同月比14.7%増）、小型乗用車は4,029台（同0.3%増）、軽乗用車は4,689台（同7.8%減）、乗用車合計で14,942台（同2.8%増）となった。

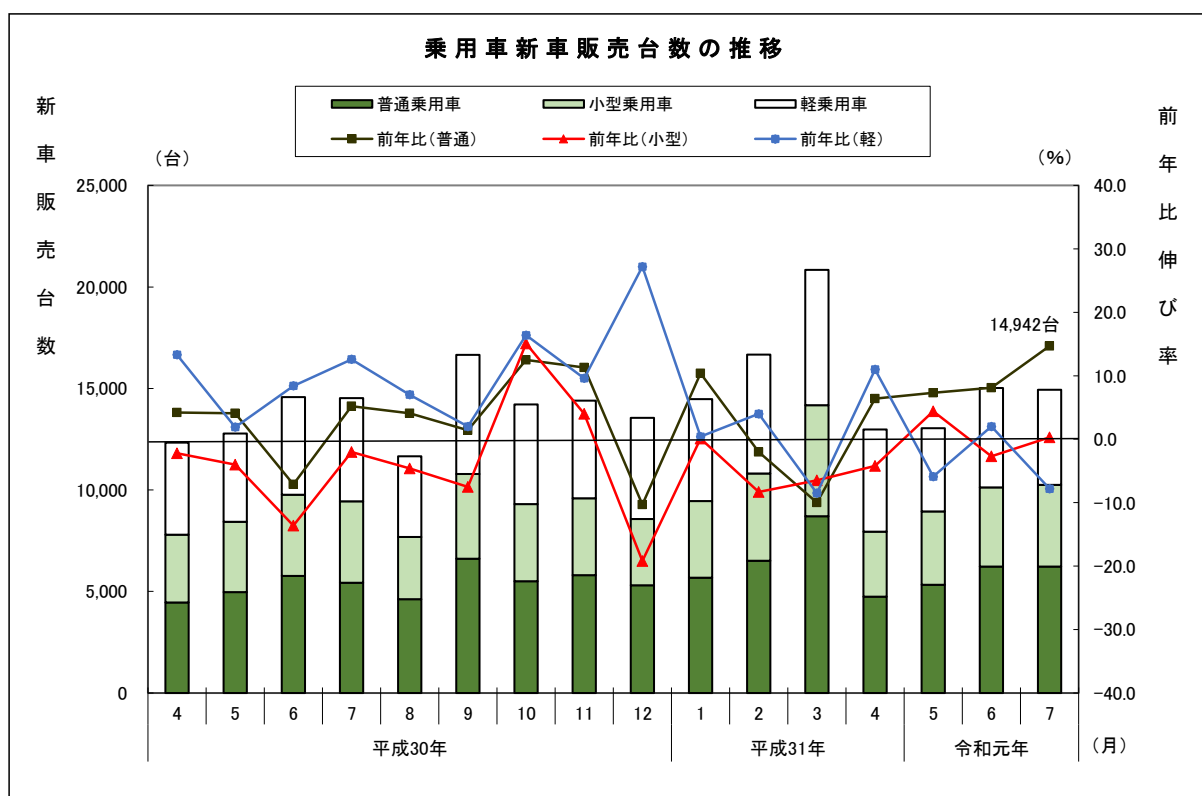
また貨物車等では、普通貨物車は513台（前年同月比21.0%増）、小型貨物車は839台（同12.0%増）、軽貨物車は1,441台（同13.9%増）、バスは49台（同22.5%増）となった。

7月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	6,224	14.7	140,565	10.3
小型乗用車	4,029	0.3	117,585	▲ 0.1
軽乗用車	4,689	▲ 7.8	121,259	▲ 2.1
乗用車合計	14,942	2.8	379,409	2.9
普通貨物車	513	21.0	17,019	19.8
小型貨物車	839	12.0	24,493	13.5
軽貨物車	1,441	13.9	41,512	4.3
貨物車合計	2,793	14.6	78,897	10.1
バス	49	22.5	1,137	11.7
登録車総計	17,784	4.6	459,443	4.1

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が8月14日に発表した機械受注統計によると、令和元年6月実績は以下のとおり。

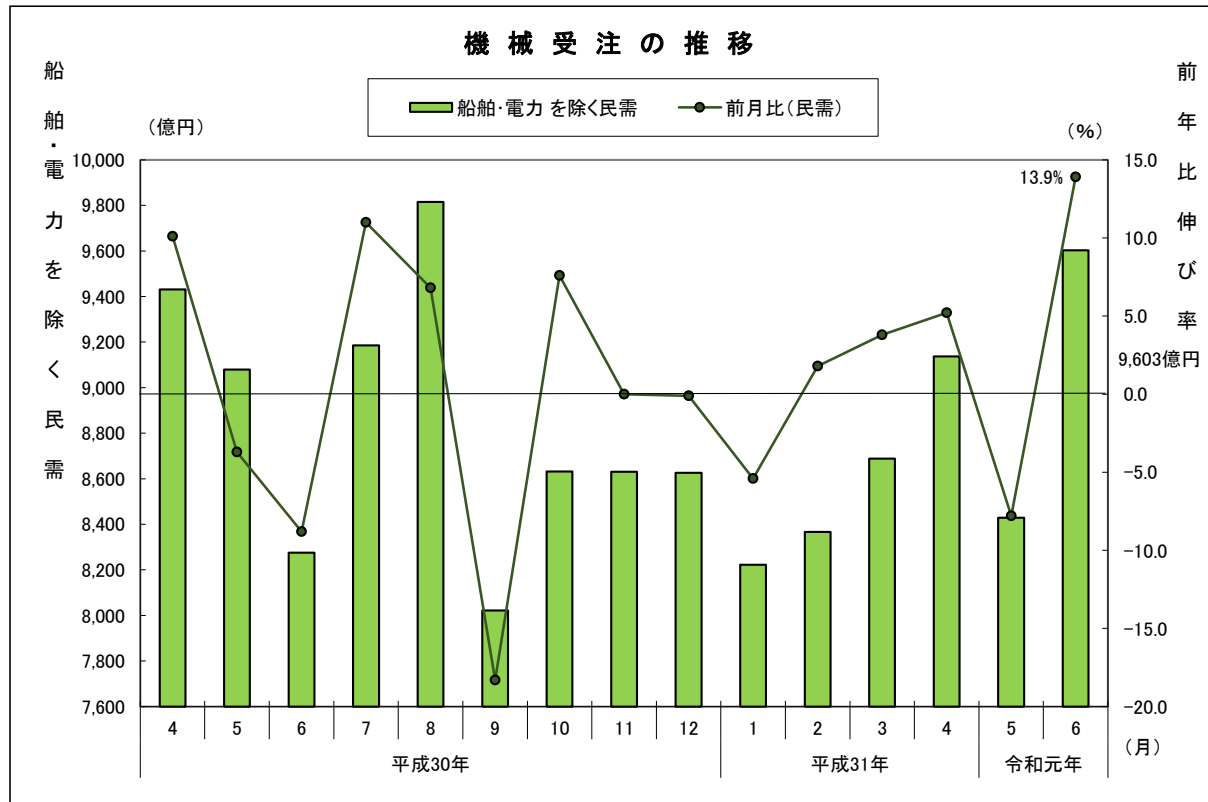
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、令和元年5月前月比6.0%減の後、6月は同6.3%増の2兆3,522億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月前月比7.8%減の後、6月は同13.9%増の9,603億円となった。

内訳をみると、製造業は同1.7%減の3,644億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同30.5%増の6,147億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、化学工業(2.5%増)、窯業・土石製品(11.2%増)、非鉄金属(126.5%増)、金属製品(31.0%増)、その他輸送用機械(12.6%増)等の5業種で、食品製造業(5.8%減)、繊維工業(49.2%減)、パルプ・紙・紙加工品(25.7%減)、石油製品・石炭製品(21.2%減)、鉄鋼業(2.1%減)、はん用・生産用機械(10.2%減)、業務用機械(13.5%減)、電気機械(3.4%減)、情報通信機械(63.1%減)、自動車・同付属品(7.3%減)、造船業(1.3%減)、「その他製造業」(17.2%減)等の12業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、農林漁業(5.5%増)、電力業(67.5%増)、運輸業・郵便業(91.4%増)、金融業・保険業(19.6%増)、不動産業(97.3%増)、情報サービス業(19.2%増)、「その他非製造業」(4.5%増)等の7業種で、鉱業・採石業・砂利採取業(30.3%減)、建設業(14.7%減)、通信業(16.6%減)、卸売業・小売業(5.3%減)、リース業(40.0%減)等の5業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (令 和 元 年 6 月 分)

	2018年 7～9月 実績	10～12月 実績	2019年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	2019年 3月 実績	4月 実績	5月 実績	6月 実績
受注総額	74,534 (1.7) [2.6]	76,364 (2.5) [4.1]	68,442 (-10.4) [-3.7]	69,161 (1.1) [-5.5]	74,241 (7.3) [2.3]	22,542 (-4.3) [-1.0]	23,520 (4.3) [-5.5]	22,119 (-6.0) [-11.2]	23,522 (6.3) [-0.4]
民 需	32,515 (1.2) [5.7]	30,669 (-5.7) [-2.0]	30,378 (-0.9) [2.5]	32,542 (7.1) [1.8]	32,555 (0.0) [3.3]	9,847 (-3.5) [5.6]	10,903 (10.7) [0.8]	10,035 (-8.0) [-8.1]	11,603 (15.6) [11.1]
” (Ex 船・電)	26,981 (1.5) [4.8]	26,126 (-3.2) [2.0]	25,278 (-3.2) [-2.5]	27,169 (7.5) [4.1]	25,525 (-6.1) [-3.0]	8,688 (3.8) [-0.7]	9,137 (5.2) [2.5]	8,429 (-7.8) [-3.7]	9,603 (13.9) [12.5]
製造業	12,507 (-1.0) [8.5]	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,070 (-7.7) [-8.0]	11,351 (2.5) [-8.5]	11,671 (2.8) [-5.1]	3,440 (-11.4) [-7.6]	4,001 (16.3) [-8.2]	3,706 (-7.4) [-10.5]	3,644 (-1.7) [-7.1]
非製造業 (Ex 船・電)	14,498 (3.4) [2.0]	14,219 (-1.9) [4.5]	14,175 (-0.3) [1.8]	16,034 (13.1) [15.9]	14,029 (-12.5) [-1.0]	5,117 (13.4) [4.1]	5,176 (1.2) [12.6]	4,710 (-9.0) [3.0]	6,147 (30.5) [30.0]
官 公 需	8,945 (17.9) [19.5]	8,382 (-6.3) [9.3]	6,364 (-24.1) [-24.0]	8,934 (40.4) [13.6]	10,647 (19.2) [21.1]	1,523 (-37.7) [-38.1]	2,946 (93.4) [12.7]	3,521 (19.5) [30.4]	2,466 (-30.0) [2.4]
外 需	29,828 (-0.5) [-4.3]	32,920 (10.4) [8.5]	28,860 (-12.3) [-4.2]	24,654 (-14.6) [-17.8]	28,711 (16.5) [0.3]	10,734 (9.0) [8.6]	8,083 (-24.7) [-18.3]	8,015 (-0.8) [-22.4]	8,555 (6.7) [-13.0]
代 理 店	3,762 (-0.6) [1.8]	3,926 (4.4) [7.9]	3,700 (-5.7) [-0.3]	3,769 (1.8) [-0.4]	3,134 (-16.8) [-13.3]	1,255 (7.6) [-3.6]	1,310 (4.4) [3.3]	1,315 (0.4) [-2.2]	1,143 (-13.1) [-2.2]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内6月の新設住宅着工総数は2,911戸(前年同月比4.3%増)となり前年を上回り、前月比は1,030戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が947戸(前年同月比2.9%増)、「貸家」が1,171戸(同15.1%減)、「分譲住宅」が789戸(同62.3%増)となった。

6月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

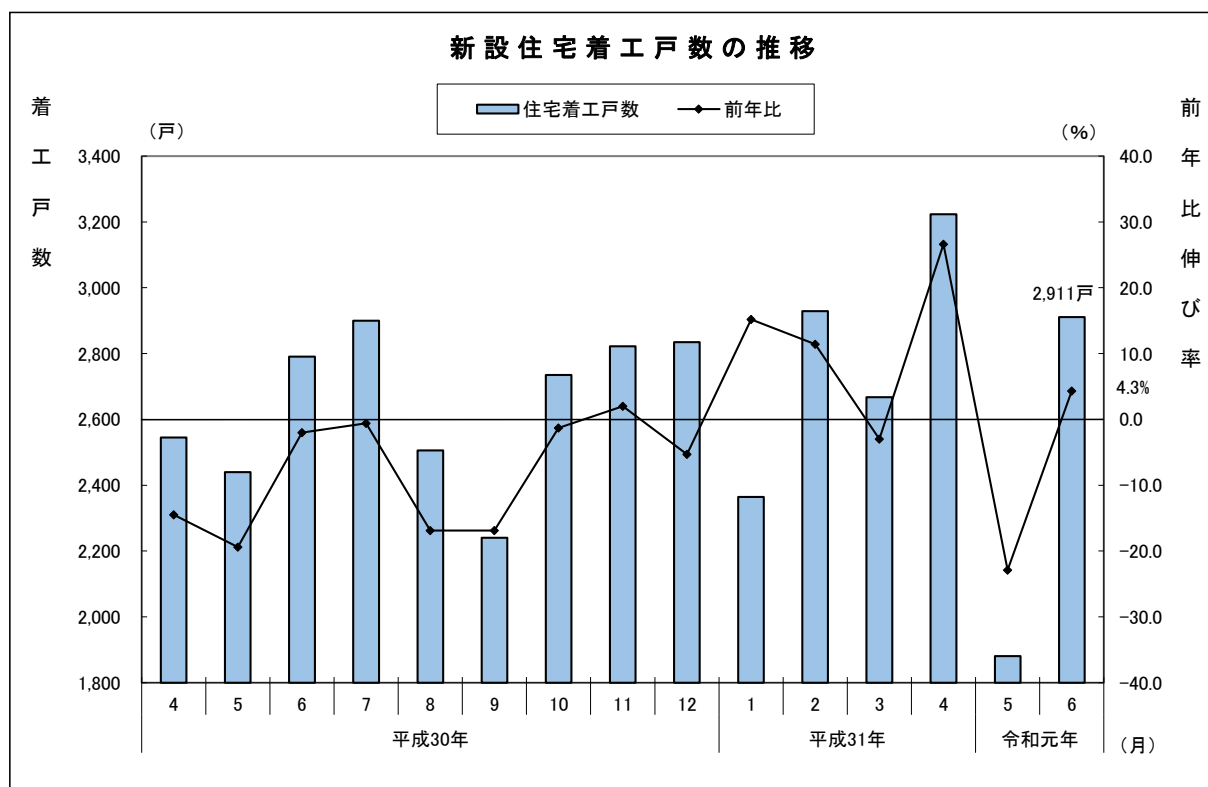
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	947	2.9	28,394	12.9
・分譲住宅	789	62.3	21,870	7.8
貸家系・貸家	1,171	▲15.1	30,645	▲12.2
・給与住宅	4	▲20.0	632	▲34.3
総数	2,911	4.3	81,541	0.3

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

6月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	693	687	391	415	78	343	94	112	44	54	2,911
前月比	37.0	120.9	83.6	38.8	▲22.8	37.8	2.2	143.5	63.0	45.9	54.8

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

7月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は449件で前年同月比15.1%の増加、請負金額は322億95百万円で前年同月比26.7%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「独立行政法人等」前年同月比34.4%、「その他の公共的団体」同77.1%減少したが、「神戸市」同90.0%、「兵庫県」同70.0%、「国」同33.6%、「神戸市を除く市町」同31.6%増加したため、前年同月比26.7%の増加となった。

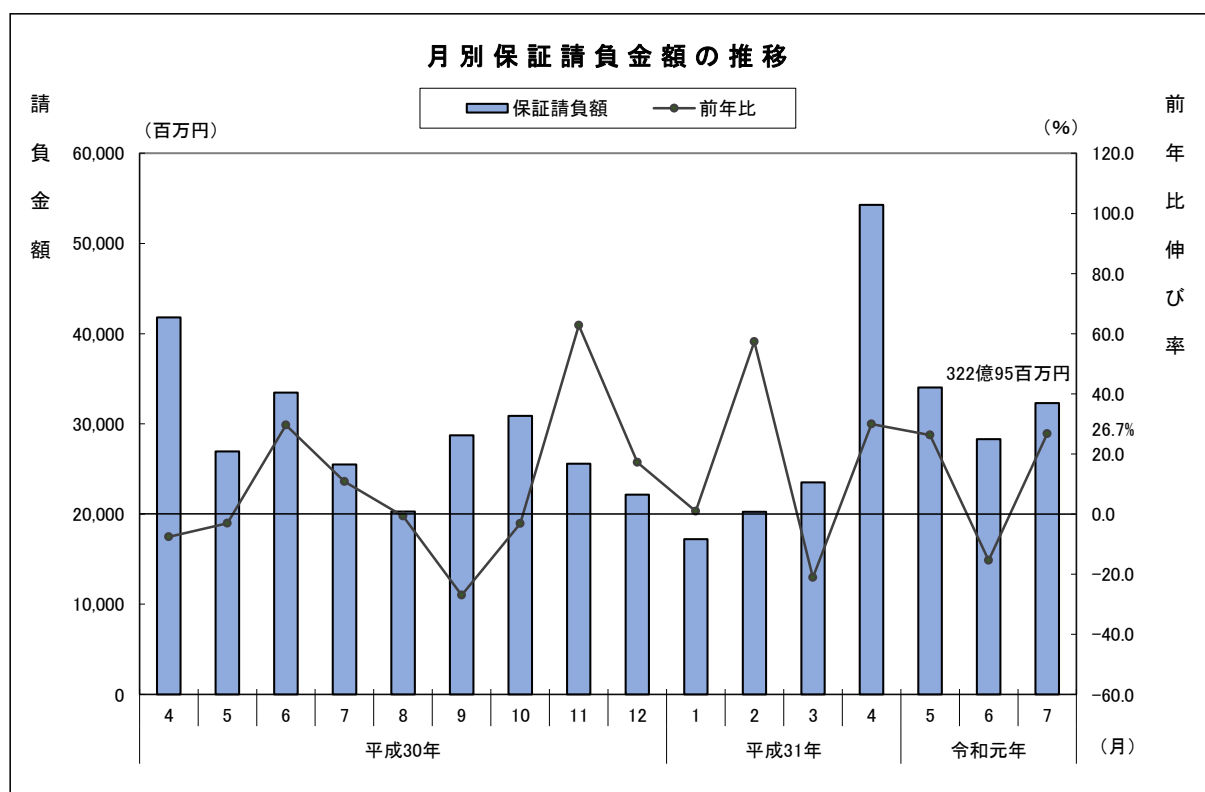
地域別(金額ベース)では、但馬(前年同月比11.6%減)、阪神北(同16.2%減)、中播磨(同29.2%減)が減少したが、東播磨(同192.4%増)、西播磨(同118.6%増)、北播磨(同94.8%増)、神戸市(同63.8%増)、丹波(同25.3%増)、阪神南(同9.6%増)、淡路(同5.2%増)が増加したため、前年同月比26.7%の増加となった。

7月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	23(35.3)	2,715(33.6)	
独立行政法人等	8(▲46.7)	549(▲34.4)	
兵庫県	154(40.0)	9,884(70.0)	県住第5号県営明石大久保南住宅建築工事 他2件
神戸市	48(17.1)	4,895(90.0)	30A3-090 夢野台住宅1~3号棟耐震補強及び外壁改修他工事 他2件
神戸市を除く市町	198(11.9)	13,306(31.6)	西宮養護学校校舎改築工事 他7件
その他の団体	18(▲40.0)	944(▲77.1)	
合計	449(15.1)	32,295(26.7)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

令和元年7月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,861億円、前年同月比1.1%の減少で、総額ベースで3か月連続して減少となった。輸出は船舶などが増加したものの、建設用・鉱山用機械、半導体等製造装置などが減少した。一方、輸入は衣類及び同附属品などが増加したものの、医薬品、たばこなどが減少した。

輸出は4,875億円(前年同月比0.3%減)と5か月連続して減少した。

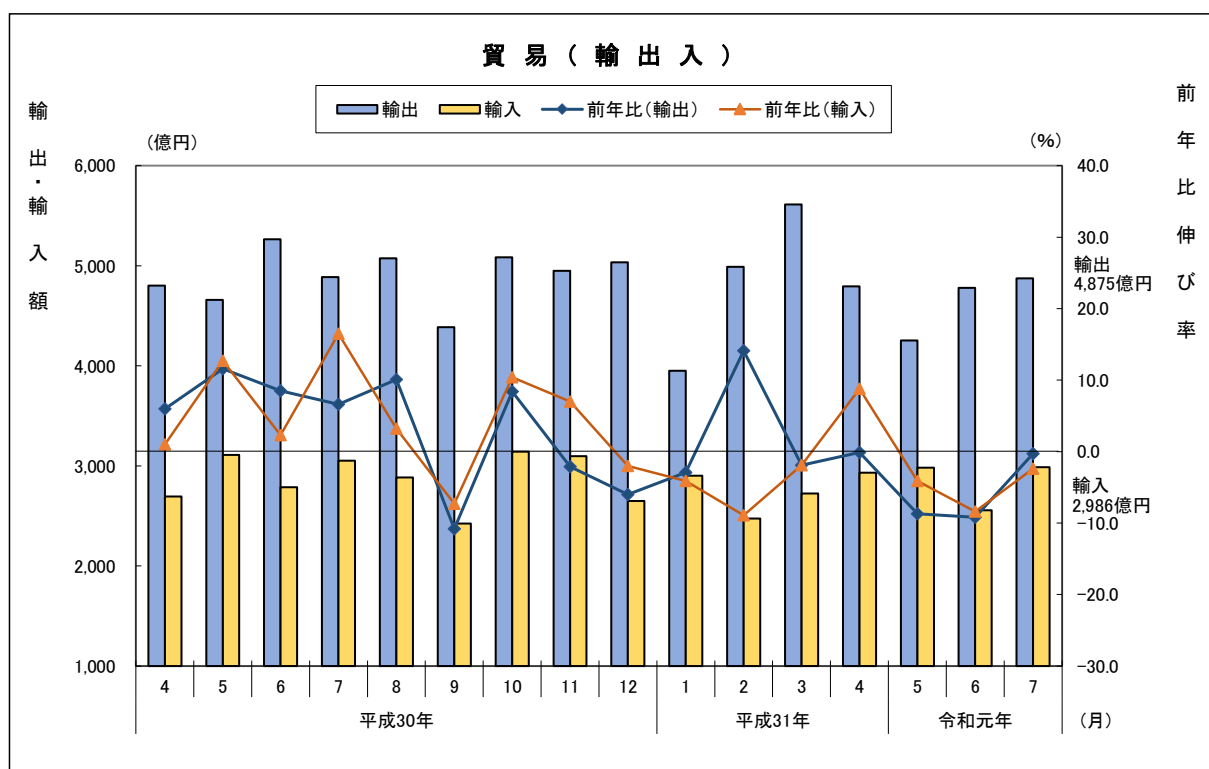
主要品目では、織物用糸及び繊維製品(前年同月比0.6%増、3か月ぶりにプラス)、原動機(同4.0%増、2か月ぶりにプラス)が増加したが、プラスチック(同2.3%減、5か月連続マイナス)、建設用・鉱山用機械(同28.3%減、2か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比3.1%増、2か月ぶりにプラス)、米国(同1.8%増、2か月連続プラス)が増加したが、中国(同6.1%減、3か月連続マイナス)、アジア(同8.4%減、5か月連続マイナス)が減少した。

輸入は2,986億円(前年同月比2.4%減)と3か月連続して減少した。

主要品目では、衣類及び同附属品(前年同月比16.3%増、3か月ぶりにプラス)、有機化合物(同8.9%増、4か月ぶりにプラス)が増加したが、非鉄金属(同23.2%減、9か月連続マイナス)、たばこ(同24.2%減、3か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比4.3%増、5か月連続プラス)、アジア(同3.1%増、3か月ぶりにプラス)が増加したが、米国(同6.9%減、2か月ぶりにマイナス)、EU(同9.0%減、8か月連続マイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

7月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.3(2015年=100)となり、前月比は0.2%の減少、前年同月比は0.7%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は101.4となり、前月比は0.2%の減少、前年同月比は0.8%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は101.7となり、前月比は0.1%の減少、前年同月比は0.8%の増加となった。

前月からの動きを見ると、通信などの増加により「交通・通信」が0.8%、家賃などの増加により「住居」が0.1%、医薬品・健康保持用摂取品の増加により「保健医療」が0.1%、室内装備品などの増加により「家具・家事用品」が0.1%増加した。

一方、衣料などの減少により「被服及び履物」が3.0%、魚介類などの減少により「食料」が0.4%、教養娯楽サービスなどの減少により「教養娯楽」が1.0%、ガス代などの減少により「光熱・水道」が0.5%、理美容用品の減少により「諸雑費」が0.1%減少した結果、総合指数では0.2%の減少となった。

○対前月比値上がりした主な品目

通信 (1.8%)・・・携帯電話機
家賃 (0.1%)・・・持家の帰属家賃

○対前月比値下がりした主な品目

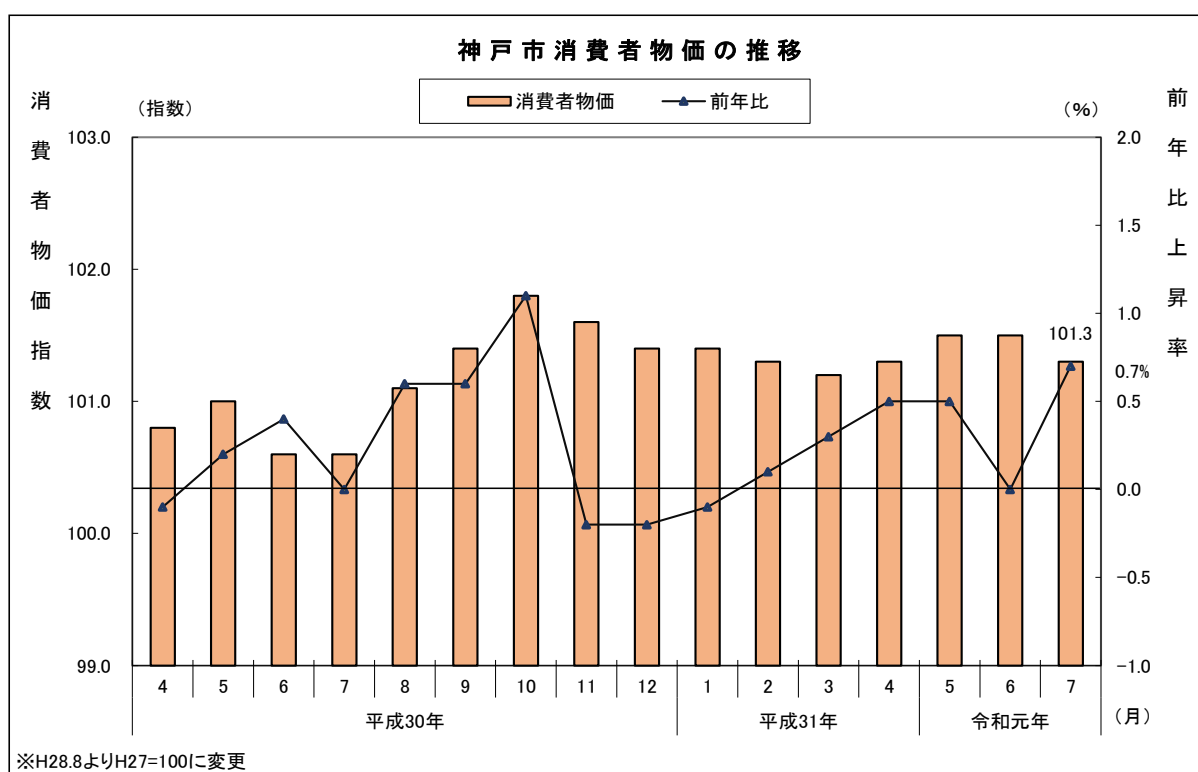
衣料 (▲3.5%)・・・男子用ズボン(春夏物)、女兒用スカート
魚介類 (▲2.0%)・・・さけ、まぐろ

7月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
指数	101.3	103.0	101.0	96.8	99.9	98.8	103.7	98.8	104.0	101.1	103.4	101.4	101.7
前月比	▲0.2	▲0.4	0.1	▲0.5	0.1	▲3.0	0.1	0.8	0.0	▲1.0	▲0.1	▲0.2	▲0.1
前年同月比	0.7	0.4	0.7	2.1	3.0	0.6	0.8	▲0.7	0.8	1.0	1.4	0.8	0.8

(注)2015年=100

資料：兵庫県統計課



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が8月13日に発表した、企業物価指数(速報)による2019年7月の企業物価指数は次のとおり。

7月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

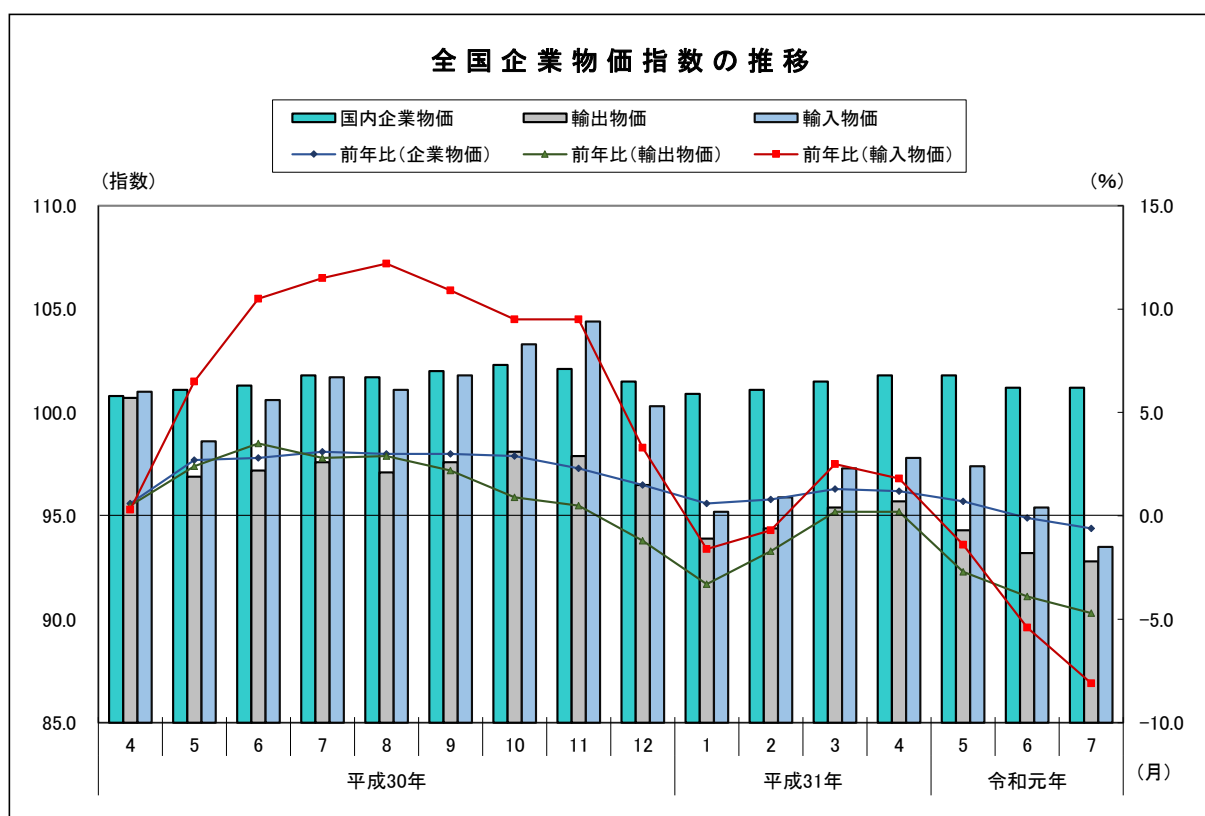
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	101.2	0.0	▲ 0.6
輸 出 物 価	92.8	▲ 0.3	▲ 4.7
輸 入 物 価	93.5	▲ 1.8	▲ 8.1

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、化学製品（前月比0.2%減<エチレンなど>）、石油・石炭製品（同1.7%減<ナフサなど>）、プラスチック製品（同0.3%減<プラスチックフィルム・シートなど>）、農林水産物（同0.5%減<豚肉など>）、スクラップ類（同6.0%減<鉄くずなど>）等が減少したが、電力・都市ガス・水道（同3.2%増<業務用高圧電力など>）、金属製品（同0.5%増<金属製管継手など>）、はん用機器（同0.5%増<エレベータなど>）等が増加し、円ベースでは前月比0.0%（前年同月比0.6%減）となった。

輸出物価は、輸送用機器（前月比1.0%増<普通乗用車(ガソリン車)など>）が増加したが、化学製品（同1.7%減<パラキシレンなど>）、金属・同製品（同0.2%減<鉄くずなど>）、電気・電子機器（同0.3%減<モス型メモリ集積回路など>）、その他製品・製品（同1.5%減<軽油など>）等が減少し、円ベースでは前月比0.3%の減少（前年同月比4.7%減）となった。

輸入物価は、繊維品（前月比0.2%増<靴下など>）が増加したが、飲食料品・食料用農水産物（同0.7%減<コーヒー豆など>）、金属・同製品（同0.6%減<銅鉱など>）、石油・石炭・天然ガス（同5.1%減<原油など>）、化学製品（同1.2%減<化学療法剤など>）、電気・電子機器（同0.5%減<携帯電話機など>）、その他製品・製品（同0.2%減<紙製容器など>）等が減少し、円ベースでは前月比1.8%の減少（前年同月比8.1%減）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内6月の新規求人数(全数)は、32,148人(前年同月比6.5%減)で、2か月連続して前年を下回った。また、月間有効求人数(全数)は97,893人(同2.8%減)で4か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比3.6%減で2か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同7.0%減で4か月連続して前年を下回った。また臨時・季節では同27.7%減で2か月連続して前年を下回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比17.9%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同8.1%増)などで増加したが、製造業(同16.6%減)、運輸業、郵便業(同15.6%減)、卸売業、小売業(同4.7%減)、宿泊業、飲食サービス業(同8.9%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同13.2%減)、医療、福祉(同3.8%減)、サービス業(同17.0%減)などでは減少した。

(2) 求職状況

6月の新規求職申込件数(全数)は15,631件(前年同月比3.4%減)で8か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、75,116人(同2.9%減)で109か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比4.0%減で8か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同1.0%減で8か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比21.1%減で2か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比11.6%減で21か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同3.9%減で5か月連続して前年を下回った。自己都合離職者は同1.8%増で4か月ぶりに前年を上回った。自営・他は前年同月と同水準であった。無業者は同5.9%減で90か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、18,332人(前年同月比0.2%増)で2か月ぶりに前年を上回った。

(3) 求人倍率状況

6月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.11倍(前月比0.15減)で前月を下回り、有効求人倍率が1.43倍で前月を0.01下回った。

(4) 失業者の状況

6月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.3%、完全失業者数(原数値)は162万人(前年同月比6万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は2.8%(前年同月比0.2%減)で、完全失業者数(原数値)は30万人(前年同月比2万人減)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉 社	サ ー ビ ス 業
元年6月	32,148	2,994	3,533	237	1,554	3,832	135	744	864	2,414	1,055	9,339	3,983
前年同月比	▲6.5	17.9	▲16.6	▲31.1	▲15.6	▲4.7	▲33.2	10.4	8.1	▲8.9	▲13.2	▲3.8	▲17.0

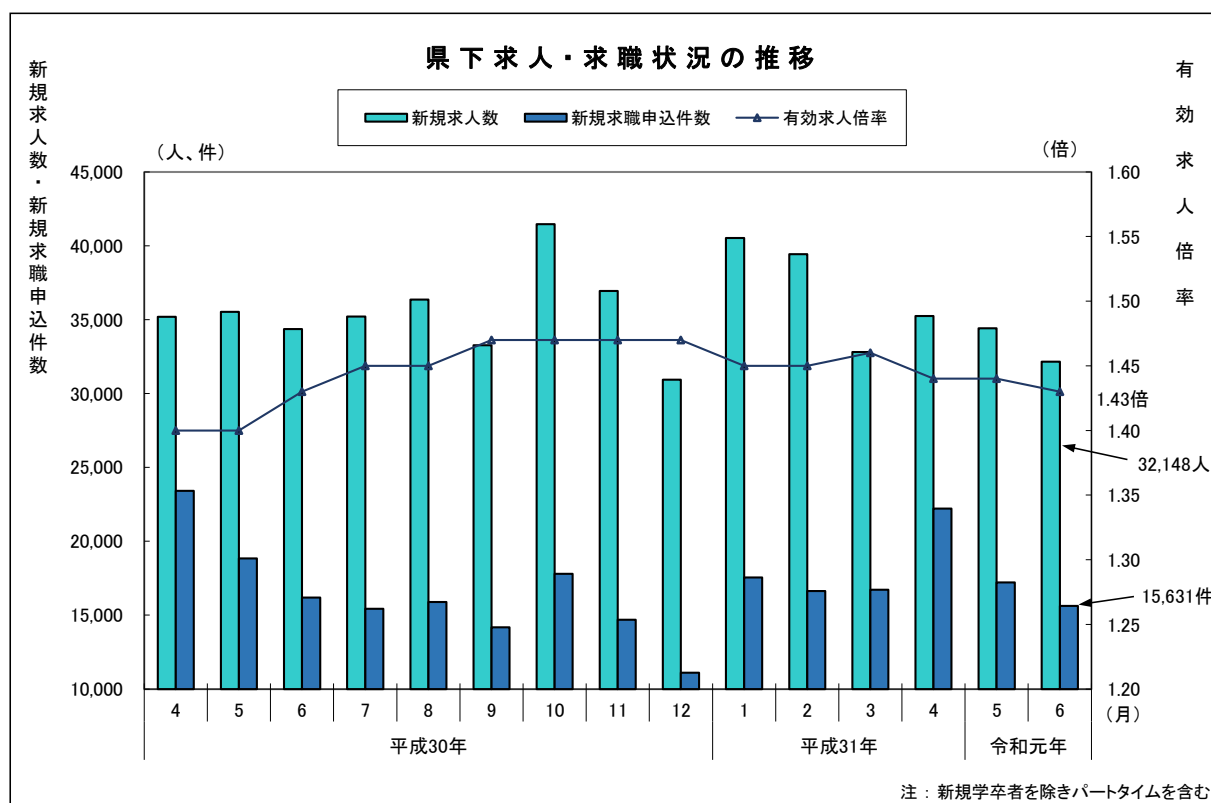
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	18/4-7	18/7-9	18/10-12	19/1-3	19/4	19/5	19/6
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.40	1.46	1.47	1.45	1.44	1.44	1.43
新規求人数 (原数値、前年比%)	5.9	3.8	5.7	▲0.6	0.1	▲3.1	▲6.5
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	9.3	8.0	4.9	▲0.9	▲3.6	0.9	▲0.9
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.5	0.8	0.4	0.0	0.6	0.6	0.6
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	2.3	1.6	2.0	2.4	1.9	1.2	1.2

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

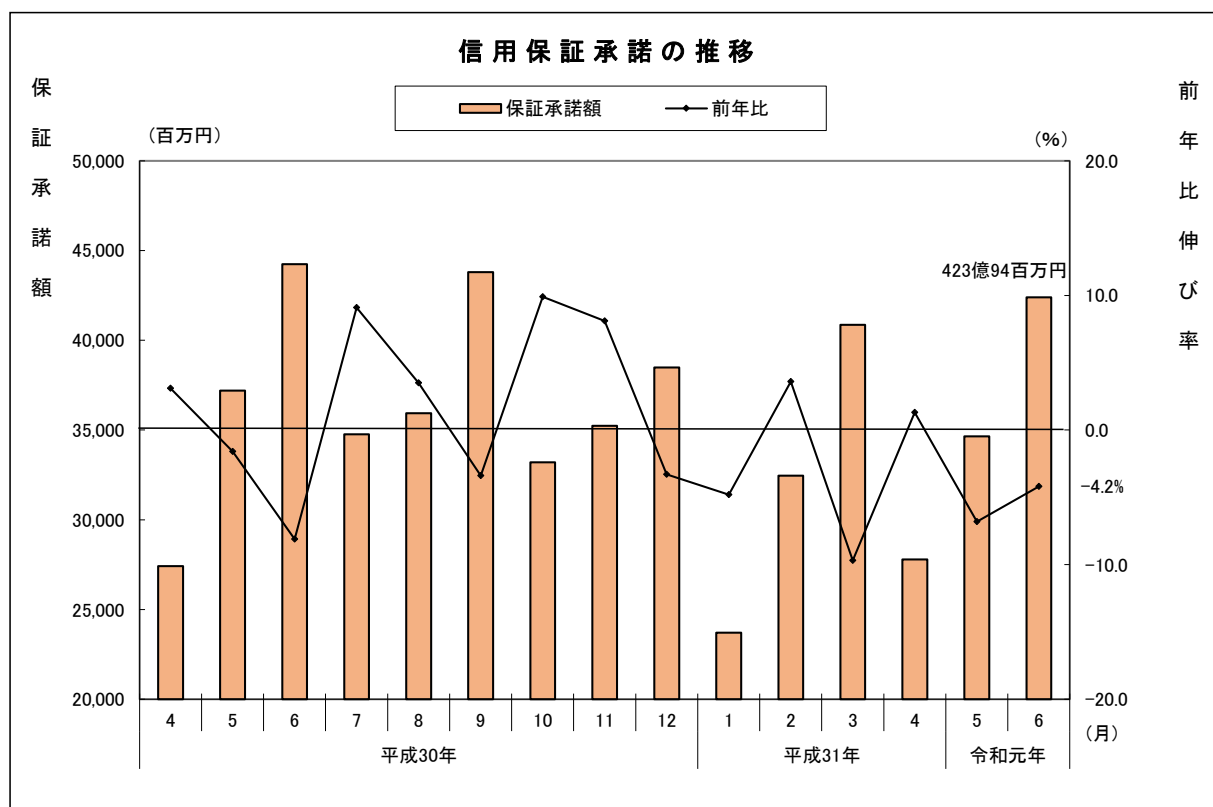
兵庫県信用保証協会による6月の保証承諾は、件数で2,536件(前年同月比8.4%減)、金額は42,394百万円(同4.2%減)となり、前年同月と比べ、件数、金額ともに下回った。

資金使途別では、運転資金39,782百万円(前年同月比5.5%減)、設備資金1,293百万円(同29.5%増)となり、前年同月と比べ、運転資金は下回り、設備資金は上回った。

業種別(金額ベース)では、「飲食店」1,256百万円(前年同月比23.8%増)、「サービス業」5,087百万円(同2.4%増)で前年同月を上回り、「卸売業」7,226百万円(同0.2%減)、「建設業」11,005百万円(同2.2%減)、「小売業」5,068百万円(同3.6%減)、「製造業」7,232百万円(同10.2%減)、「不動産業」2,597百万円(同12.1%減)、「運送・倉庫業」1,756百万円(同18.5%減)等で前年同月を下回った。

6月末の保証債務残高は、91,022件(前年同月比1.1%減)、1兆903億66百万円(同0.1%減)となった。

一方、同月の代位弁済は、154件(前年同月比26.2%増)、17億82百万円(同38.8%増)となった。



【金 融】

6月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

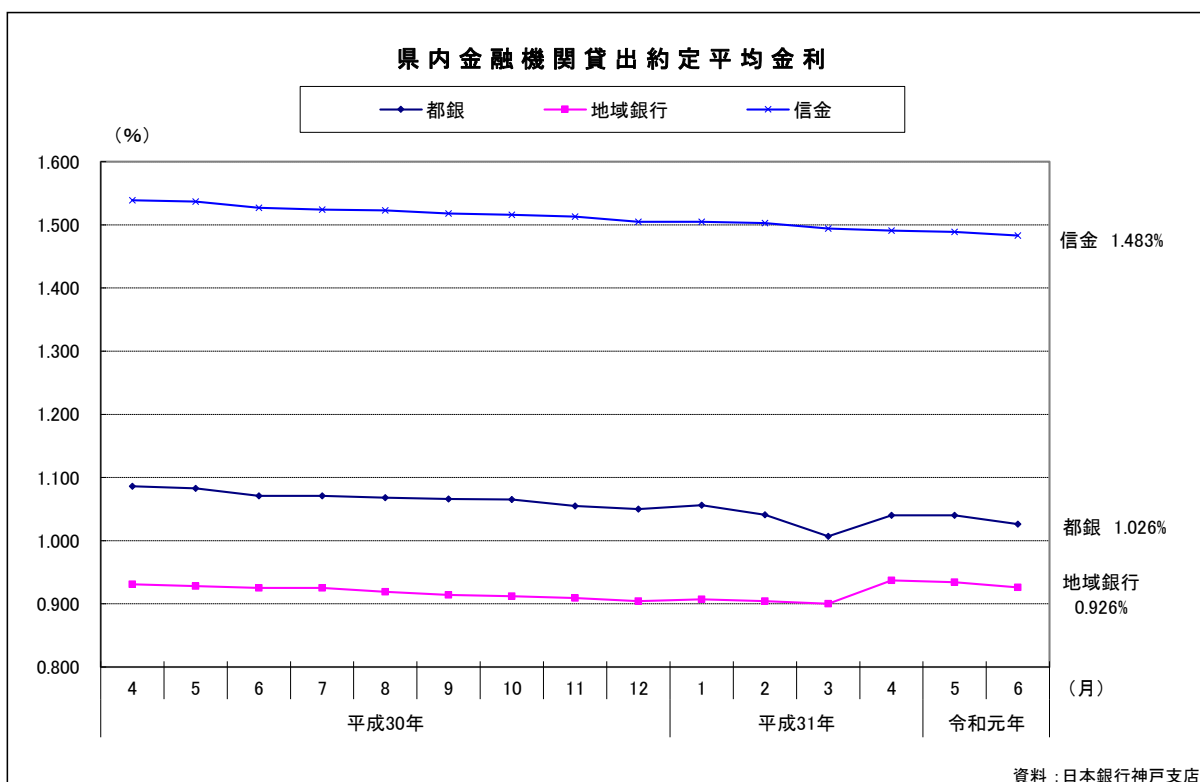
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	173,033	1.8	51,602	▲ 2.1
地 域 銀 行	65,711	1.1	54,502	3.9
信 用 金 庫	88,804	1.2	40,368	0.1
そ の 他	18,875	1.8	17,490	0.2
計	346,423	1.5	163,962	0.6

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、SBJ銀行の計。
- ・地域銀行＝地方銀行、第二地方銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、日本政策金融公庫を含む。

6月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比1.5%増)

6月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比0.6%増)

6月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.142%、前月比マイナス0.010%ポイント)。



【倒 産】

県内7月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は37件で前月比12件（24.48%）の減少、前年同月比4件（12.12%）の増加となり、負債総額は41億68百万円で前月比20億56百万円（33.03%）の減少、前年同月比21億39百万円（105.42%）の増加となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が35件（全体の94.6%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が16件（前年同月比9件増加）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が28件発生し、全体の75.7%を占めた。

2019年7月の倒産件数は、7月単月では過去10年間で3番目の少なさであった。また負債総額も、5億円以上の倒産が2件発生したが、過去10年間で2番目の小ささであった。

当月も「小規模な倒産」が主流となり、老舗企業の倒産は高水準で推移している。

倒産企業を見ても、食料品の製造、卸売、小売及び飲食店の倒産が増加しており、エステ、美容院などBtoCに関わる企業の倒産が目立った。何れも販売不振が要因である。

内閣府が発表した「消費者態度指数」は10カ月連続で悪化しており、こうした先行き不安視と消費増税を控え、様子見などの買い控えも発生している可能性が大きい。また米国が対中制裁関税第4弾を決めたが、既に貿易摩擦により、自動車、機械、半導体、電子機器業界の世界企業の収益は悪化している。日産自動車をはじめ、多くの日本企業の準利益は減益となっている。さらに対韓輸出規制が発動され、この8月には同国を輸出優遇国から外す輸出規制強化を決めた。対中のみならず、対韓取引がある日本企業や世界のサプライチェーンに影響が広がることが懸念され、一部には収益における影響が出ている。日銀神戸支店が7月1日に発表した県内6月の企業短期経済観測調査は、2期連続で悪化した。これとは別に関西地銀の4～6月決算では、取引先の貸し倒れに備える与信コストが重荷になり、最終減益となった。さらに3～5月の都市銀行の貸出量は▲1.6～▲2.1%の縮小を見せ、信金クラスも0.4～0.5%の低水準の伸びとなっている。よって受注面、資金調達面においても県内企業を取り巻く経済環境は決して楽観視できる状態ではなく、7月の倒産が落ち着いたのは嵐の前の静けさなのだろうか。

7月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	1	1	0	5	▲4	建設業	3	8	▲5	8	▲5
過小資本	1	2	▲1	3	▲2	製造業	1	6	▲5	2	▲1
連鎖倒産	0	3	▲3	2	▲2	卸売業	9	5	4	4	5
赤字累積	1	2	▲1	0	1	小売業	5	10	▲5	6	▲1
販売不振	34	38	▲4	23	11	情報通信業	0	0	0	2	▲2
売掛金回収難	0	1	▲1	0	0	サービス業	16	17	▲1	7	9
その他	0	2	▲2	0	0	不動産・運輸業他	3	3	0	4	▲1
合計	37	49	▲12	33	4	合計	37	49	▲12	33	4

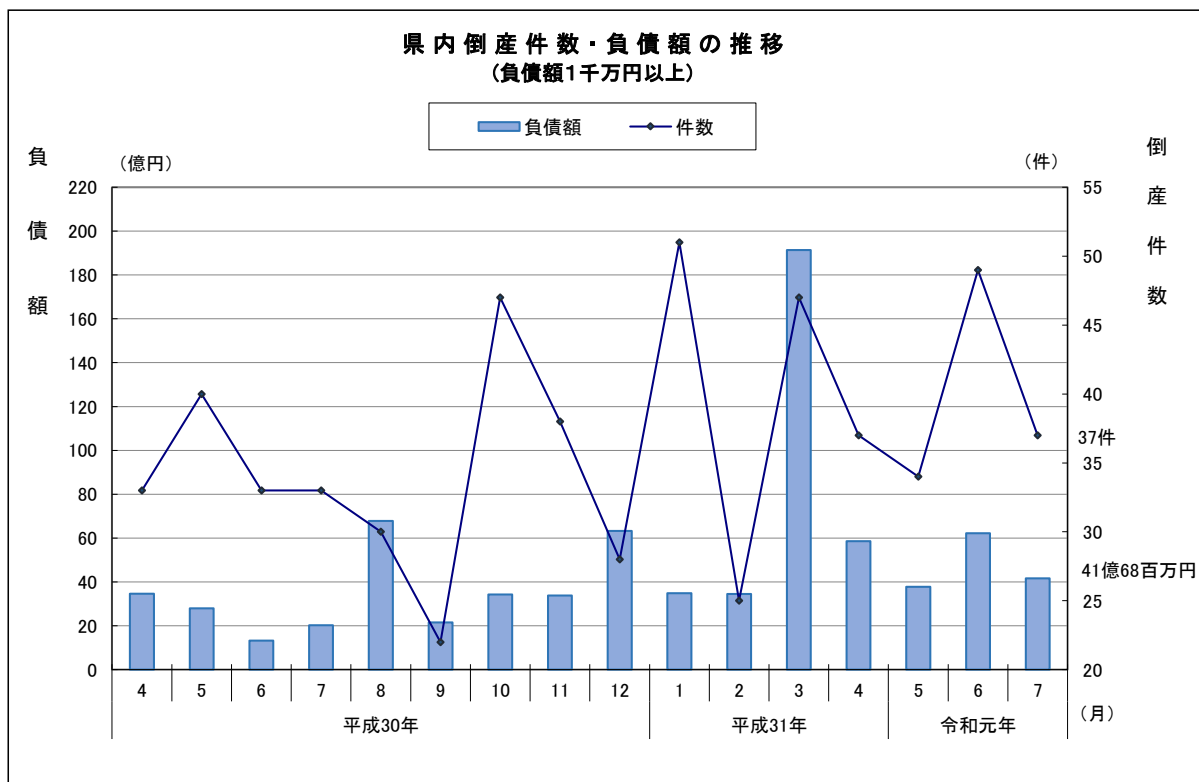
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 平均	36.1	12.8	12	4.5	4.9	0.8	0.5	0.5
29年 平均	39.9	13.5	11.4	5.3	4.3	1.3	0.5	1.0
30年 1月	30	12	4	6	5	2	0	1
30年 2月	36	18	6	5	5	2	0	0
30年 3月	43	15	16	5	5	1	0	1
30年 4月	33	11	8	7	7	0	0	0
30年 5月	40	17	12	9	2	0	0	0
30年 6月	33	13	6	4	3	3	2	2
30年 7月	33	10	12	6	4	0	0	1
30年 8月	30	11	15	1	2	0	1	0
30年 9月	22	9	7	0	3	1	2	0
30年 10月	47	19	13	7	3	3	0	2
30年 11月	38	21	8	6	1	2	0	0
30年 12月	28	9	4	3	9	0	2	1
31年 1月	51	15	20	8	5	2	0	1
31年 2月	25	9	8	3	4	1	0	0
31年 3月	47	14	23	6	2	1	0	1
31年 4月	34	13	10	3	1	5	1	1
元年 5月	49	20	13	6	7	1	1	1
元年 6月	37	9	10	7	5	4	1	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2015年=100)		全国 (2015年=100)		神戸市		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
H30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月	104.0	△ 1.6	104.1	1.4	129.3	△ 1.1	0.9	22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月	102.6	△ 1.5	104.6	0.5	112.4	△ 4.2	1.5	12,334	5.5	2.6
5月	100.4	△ 2.6	104.4	△ 0.2	108.3	△ 8.0	△ 1.2	12,780	1.0	△ 1.5
6月	100.9	0.0	102.5	△ 1.8	113.5	△ 5.1	4.0	14,570	△ 4.6	△ 5.3
7月	97.3	△ 4.0	102.3	△ 0.2	124.5	△ 14.0	△ 5.1	14,531	5.5	3.3
8月	101.4	3.5	102.5	0.2	106.7	△ 5.3	0.6	11,665	2.6	4.0
9月	96.7	△ 4.9	102.9	△ 0.4	98.7	△ 7.7	△ 2.6	16,654	△ 0.8	△ 3.3
10月	106.1	9.5	105.9	2.9	117.6	1.1	1.1	14,216	14.5	11.6
11月	102.6	△ 3.4	104.7	△ 1.1	123.2	△ 5.2	△ 1.1	14,397	8.7	7.4
12月	103.0	△ 0.3	104.7	△ 0.1	180.8	△ 4.2	△ 1.3	13,551	△ 2.3	△ 3.2
H31年 1月	97.2	△ 5.4	101.1	△ 3.4	121.6	△ 7.9	△ 3.3	14,472	4.0	0.9
2月	105.1	3.4	102.5	1.4	102.7	△ 2.7	△ 0.1	16,668	△ 1.8	△ 0.1
3月	102.5	△ 2.5	101.9	△ 0.9	122.3	△ 5.4	△ 0.2	20,842	△ 8.6	△ 5.3
4月	106.7	4.5	102.8	0.6	108.7	△ 3.3	△ 1.5	12,980	5.2	3.3
R元年 5月	106.4	△ 0.3	105.2	2.3	106.4	△ 1.8	△ 1.1	13,042	2.1	6.4
6月	105.2	△ 1.1	101.1	△ 3.6	111.1	△ 2.1	△ 1.2	15,022	3.1	△ 2.2
7月								14,942	2.8	2.9
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
H30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月	2,750	14.4	△ 8.3	298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月	2,545	△ 14.5	0.3	418	△ 7.6	5.5	4,801	6.0	2,694	1.0
5月	2,440	△ 19.4	1.3	269	△ 3.1	3.5	4,660	11.6	3,109	12.7
6月	2,791	△ 2.0	△ 7.1	334	29.6	△ 5.6	5,266	8.5	2,788	2.3
7月	2,900	△ 0.6	△ 0.7	254	10.8	△ 2.9	4,886	6.6	3,053	16.5
8月	2,506	△ 16.9	0.3	202	△ 0.7	△ 2.2	5,074	10.1	2,884	3.2
9月	2,240	△ 16.9	△ 1.5	287	△ 27.0	△ 7.6	4,386	△ 10.8	2,425	△ 7.3
10月	2,735	△ 1.3	0.3	308	△ 3.2	9.5	5,086	8.4	3,143	10.4
11月	2,822	2.0	△ 0.6	255	62.8	△ 5.2	4,950	△ 2.1	3,096	7.0
12月	2,835	△ 5.3	2.1	221	17.2	4.6	5,034	△ 6.0	2,648	△ 2.0
H31年 1月	2,364	15.2	1.1	172	0.9	△ 4.1	3,951	△ 2.9	2,903	△ 4.1
2月	2,929	11.4	4.2	202	57.3	20.4	4,990	14.1	2,474	△ 8.9
3月	2,667	△ 3.0	8.9	235	△ 21.1	3.7	5,612	△ 1.9	2,724	△ 1.9
4月	3,223	26.6	△ 5.7	542	29.9	2.5	4,795	△ 0.1	2,932	8.8
R元年 5月	1,881	△ 22.9	△ 8.7	340	26.3	10.5	4,254	△ 8.7	2,981	△ 4.1
6月	2,911	4.3	0.3	282	△ 15.4	1.0	4,779	△ 9.2	2,557	△ 8.4
7月				322	26.7	28.5	4,875	△ 0.3	2,986	△ 2.4
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
H30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1	101.0	1.1	1.38	1.59	1,065	0.2	105.9	3.1
4月	100.8	0.6	100.9	0.6	1.38	1.59	1,075	△ 0.3	108.0	4.0
5月	101.0	0.2	101.0	0.7	1.39	1.60	1,080	0.1	107.1	5.0
6月	100.6	0.4	100.9	0.7	1.43	1.62	1,080	0.2	107.8	5.4
7月	100.6	0.2	101.0	0.9	1.45	1.63	1,077	△ 0.3	106.7	5.0
8月	101.1	0.6	101.6	1.3	1.46	1.63	1,075	△ 0.3	106.8	5.0
9月	101.4	0.6	101.7	1.2	1.49	1.64	1,072	△ 0.1	107.5	4.5
10月	101.8	1.1	101.8	0.8	1.48	1.62	1,072	△ 0.3	108.0	4.5
11月	101.6	△ 0.2	101.5	0.3	1.47	1.63	1,074	△ 0.2	107.2	4.2
12月	101.4	△ 0.2	101.5	0.2	1.47	1.63	1,075	0.4	107.8	4.4
H31年 1月	101.4	△ 0.1	101.5	0.2	1.45	1.63	1,065	△ 0.2	107.5	2.7
2月	101.3	0.1	101.5	0.5	1.45	1.63	1,063	△ 0.5	105.3	0.3
3月	101.2	0.3	101.8	0.9	1.46	1.63	1,059	△ 0.7	107.3	1.3
4月	101.3	0.5	101.8	0.7	1.44	1.63	1,074	△ 0.1	108.0	0.0
R元年 5月	101.5	0.5	101.6	0.7	1.44	1.62	1,080	0.1	107.0	△ 0.1
6月	101.5	0.9	101.6	0.5	1.43	1.61	1,082	0.2	106.8	△ 0.9
7月	101.3	0.7								
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)	全国銀行 (年%)	倒産件数 (件)	負債総額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 (%)						神戸 (件)	阪神 (件)	播磨他 (件)
H30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12
3月	101.3	1.5	165,094	1.3	0.932	43	32	15	16	12
4月	100.4	2.0	162,625	1.6	0.929	33	34	11	8	14
5月	101.1	2.7	161,836	1.0	0.927	40	28	17	12	11
6月	101.3	2.8	162,911	1.8	0.921	33	13	13	6	14
7月	101.8	3.1	162,277	1.4	0.918	33	20	10	12	11
8月	101.7	3.0	162,402	1.5	0.917	30	67	11	15	4
9月	102.0	3.0	163,555	1.2	0.912	22	21	9	7	6
10月	102.3	2.9	162,278	1.2	0.912	47	34	19	13	15
11月	102.1	2.3	162,909	1.2	0.909	38	33	21	8	9
12月	101.5	1.5	164,383	1.3	0.901	28	63	9	4	15
H31年 1月	100.9	0.6	162,895	1.0	0.900	51	34	15	20	16
2月	101.1	0.8	162,899	0.6	0.898	25	34	9	8	8
3月	101.5	1.3	-	-	0.891	47	191	14	23	10
4月	101.8	1.2	163,996	0.8	0.888	37	58	10	14	13
R元年 5月	101.8	0.7	163,145	0.8	0.886	34	37	13	10	11
6月	101.2	△ 0.1	163,962	0.6	0.882	49	62	20	13	16
7月	101.2	△ 0.6				37	41	9	10	18
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行				(株)東京商工リサーチ 神戸支店					

* p は速報値 r は確報値